



平成24年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年3月1日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 サガミチェーン

コード番号 9900 URL <http://www.sagami.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鎌田 敏行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理担当

(氏名) 長屋 昇

TEL 052-771-2126

定時株主総会開催予定日 平成24年4月19日

有価証券報告書提出予定日 平成24年4月20日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年1月期の連結業績(平成23年1月21日～平成24年1月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期	19,561	△2.8	146	—	149	—	△743	—
23年1月期	20,134	△9.4	△230	—	△205	—	△1,221	—

(注) 包括利益 24年1月期 △816百万円 (—%) 23年1月期 △1,365百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年1月期	△30.50	—	△7.6	1.0	0.7
23年1月期	△50.08	—	△11.3	△1.2	△1.1

(参考) 持分法投資損益 24年1月期 ー百万円 23年1月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期	15,072	9,318	61.8	382.21
23年1月期	16,092	10,152	63.0	415.74

(参考) 自己資本 24年1月期 9,318百万円 23年1月期 10,137百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年1月期	606	98	△300	3,017
23年1月期	△98	△566	664	2,614

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年1月21日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,200	△3.5	0	—	△10	—	△50	—	△2.05
通期	21,600	—	280	—	270	—	160	—	6.56

(注)平成24年3月1日に公表いたしました「決算期の変更及び定款の一部変更に関するお知らせ」においてお知らせしましたとおり、決算期変更の経過期間となる平成25年3月期は、平成24年1月21日から平成25年3月31日までの1年2ヶ月決算となる予定でありますので、通期の対前期増減率は記載しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更：無
 ② ①以外の変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年1月期	24,972,784 株	23年1月期	24,972,784 株
② 期末自己株式数	24年1月期	591,418 株	23年1月期	589,660 株
③ 期中平均株式数	24年1月期	24,382,589 株	23年1月期	24,384,740 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年1月期の個別業績(平成23年1月21日～平成24年1月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期	17,111	△2.4	264	—	264	—	△665	—
23年1月期	17,531	△10.4	△95	—	△75	—	△1,141	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年1月期	△27.29	—
23年1月期	△46.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年1月期	14,249		9,368		65.7	384.24		
23年1月期	15,041		10,106		67.2	414.50		

(参考) 自己資本 24年1月期 9,368百万円 23年1月期 10,106百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年1月21日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	7,200	△13.2	40	—	10	—	0.41
通期	17,000	—	390	—	300	—	12.30

(注)平成24年3月1日に公表いたしました「決算期の変更及び定款の一部変更に関するお知らせ」においてお知らせしましたとおり、決算期変更の経過期間となる平成25年3月期は、平成24年1月21日から平成25年3月31日までの1年2ヶ月決算となる予定でありますので、通期の対前期増減率は記載しておりません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標、会社の対処すべき課題	8
(3) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(金融商品関係)	28
(有価証券関係)	34
(デリバティブ取引関係)	36
(資産除去債務関係)	37
(賃貸等不動産関係)	38
(セグメント情報等)	39
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	42
5. 財務諸表	43
(1) 貸借対照表	43
(2) 損益計算書	46
(3) 株主資本等変動計算書	48

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の落ち込みを脱し、復興需要を支えとする回復の途上にありますが、歴史的な円高やタイ国の洪水、欧州債務危機など経済リスクを抱え、企業の経営環境は厳しい状況が続いております。

外食産業におきましても、勤労収入は改善しているものの外食支出に改善が見られず、また外食に対するお客様の低価格志向は定着しており、業界全体での価格競争の様相を呈しております。

このような環境のもと、当社グループは、前期に引き続き経費削減計画に基づいた固定経費の削減と、同業他社との仕入れ業務提携による売上原価率の改善などを行う一方、従業員の意識をお客様起点思考へ変化させるため、360度評価の導入、100万人アンケート、「お客様賞」として成果配分などを行い、サガミ業態の再構築、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

また、主力業態「サガミ」に次ぐ、第2の柱となる業態を育成すべく、新業態の開発にも積極的に取り組んでまいりました。

各事業部門の概況は次のとおりであります。

外食事業

① 和食麺類部門

当社主力業態であり、「サガミ」の店名で親しまれております和食麺類部門の売上高は14,904百万円（前連結会計年度比3.1%減）となり、連結売上高の76.2%を占め、引き続き当社の主力部門として位置づけられております。

中部エリアで平成23年4月23日より7年ぶりにテレビCMを再開し、また「春の大感謝祭」「夏の大感謝祭」「冬の大感謝祭」をはじめ、「素材厳選 純鶏名古屋コーチン」「香り豊かな 秋の新そば」「活じめ 寒ぶり」などの料理フェア、「母の日御膳」「父の日御膳」「敬老の日御膳」などの、ご家族のハレの場にご利用いただける御膳料理も販売いたしました。一方で固定経費の削減及び売上原価率の改善を進め、前連結会計年度に対し、人件費0.7%改善、物件費0.5%改善、売上原価率1.3%の改善をいたしました。

店舗関係では、業態転換のため1店舗（奈良橿原店）閉鎖いたしました。これにより当連結会計年度末の店舗数は130店舗となりました。

② どんどん庵部門

セルフサービス方式のどんどん庵部門の売上高は1,534百万円（前連結会計年度比19.6%減）となりました。

営業面では、全店販売促進企画「どんどん庵祭り」を3回、うどんフェアを5回実施いたしました。

店舗関係では閉鎖を12店舗（茜部、ピアゴ今池、羽島、東郷、徳重、一宮千秋、尾張旭西、春田、池田公園、岐阜戎、平針、阿久比）、業態転換のため2店舗（鹿山、桜通本町）閉鎖を行いました。またFCから直営に3店舗（味鮎、ピアゴ平針、稲沢福島）、直営からFCに5店舗（稲沢福島、大府宮内町、笠松、旭前、大磯通）変更しました。これにより、直営店舗数は23店舗、FC店舗数は40店舗となりました。

③ その他の部門

その他部門の売上高は3,010百万円（前連結会計年度比10.5%増）となりました。

和食、麺類に集中するため、平成23年8月に4店舗を展開しておりましたベーカリーショップ「石窯パン工房 Bon Pana（ボンパナ）」を売却いたしました。

店舗関係では、中国上海で「盛賀美」1店舗新規出店、「どんどん庵鹿山店」を、名古屋カレーうどんのあいそ家「鹿山食堂」に業態転換し、またあんかけスパゲティの「DONDONあん」を、太きしめんの「盛賀美SAGAMI」に業態転換いたしました。フランチャイジー店舗として「サガミ」奈良橿原店を、丸源ラーメンに業態転換いたしました。一方で、うどんを主体とした大型セルフ店「製麺大学」を3店舗（木曽川、四日市生桑、鳴海）閉鎖、あいそ家を2店舗（江南、大垣）閉鎖いたしました。これにより店舗数は、「あいそ家」13店舗（内1店舗はあいそ家「鹿山食堂」）、「製麺大学」4店舗、「盛賀美SAGAMI」1店舗、「上海盛賀美」6店舗、「さがみ庭」1店舗、「フランチャイジー」6店舗となりました。

その他の事業

保険サービス・メンテナンスサービス部門及び不動産賃貸部門

保険サービス・メンテナンスサービス部門及び、転貸物件の受取家賃による売上高は112百万円（前連結会計年度比6.1%減）となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は19,561百万円（前連結会計年度比2.8%減）、経常利益は149百万円（前連結会計年度は205百万円の経常損失）となりました。また、減損損失等により特別損失が発生（959百万円）したため、当期純損失743百万円（前連結会計年度は1,221百万円の純損失）を計上することとなりました。

（次期の見通し）

今後のわが国経済は、円高、電力、増税、欧州債務などの問題を抱えつつも、サプライチェーンの回復、米国経済の回復、復興需要などにより、緩やかではありますが景気回復傾向は持続するとの見方が大勢を占めております。一方、外食産業におきましては、部分的な回復はあるものの外食機会の減少や利用動機の冷え込み、業界内の価格競争は継続するものと思われま

す。当社グループといたしまして、株式会社サガミチェーンは、主力業態「サガミ」に特化し、システムの効率化を進め、V字回復の牽引役となり早期の出店再開を目指します。また「サガミ」と「盛賀美SAGAMI」を除くほぼ全ての業態を、株式会社ディー・ディー・エー（100%子会社）に業務移管し、経営改善及びFCシステムの確立に注力いたします。

お客様起点思考の視座を全社で堅持しながら、店舗の改善を進めると共に、「グループ経営強化」「科学的経営の推進」「研修制度の拡充」を進めてまいります。

平成25年1月期の連結業績予想につきましては、売上高18,800百万円、営業利益310百万円、経常利益300百万円、純利益は200百万円としております。

なお、当社は本日公表の「決算期の変更及び定款の一部変更に関するお知らせ」のとおり、事業年度の末日を現在の1月20日から3月31日への変更を予定しております。ただし、上記数値につきましては、平成24年1月21日から平成25年1月20日までの業績予想となります。変更後の平成24年1月21日から平成25年3月31日までの14か月11日間の連結業績見通しにつきましては、売上高21,600百万円、営業利益280百万円、経常利益270百万円、純利益は160百万円としております。

（注）決算期の変更後の予想については、平成24年4月19日開催予定の第42期定時株主総会において、承認可決されることを条件としております。

(2) 財政状態に関する分析

・連結貸借対照表の状況

当連結会計年度末における総資産は、15,072百万円と前連結会計年度末に比べ1,020百万円の減少となりました。

流動資産は3,590百万円と前連結会計年度末に比べ511百万円増加しました。これは主に現金及び預金663百万円の増加によるものであります。

固定資産は11,482百万円と前連結会計年度末に比べ1,531百万円減少しました。これは主に有形固定資産1,118百万円の減少によるものであります。

流動負債は3,153百万円と前連結会計年度末に比べ251百万円増加しました。これは主に未払金191百万円の増加によるものであります。

固定負債は2,600百万円と前連結会計年度末に比べ438百万円減少しました。これは主に長期借入金373百万円の減少によるものであります。

純資産は9,318百万円と前連結会計年度末に比べ833百万円減少しました。これは主に利益剰余金742百万円の減少によるものであります。

・連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて402百万円増加し、3,017百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は606百万円となりました。収入の主な内訳は減損損失が810百万円、減価償却費が427百万円であり、支出の主な内訳は税金等調整前当期純損失が663百万円、子会社株式売却益が127百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は98百万円となりました。収入の主な内訳は連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が149百万円、差入保証金の回収による収入が69百万円であり、支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出が179百万円、店舗撤去による支出が16百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は300百万円となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出が531百万円、短期借入金の純減による支出が20百万円であり、収入の主な内訳は長期借入れによる収入が270百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年1月期	平成21年1月期	平成22年1月期	平成23年1月期	平成24年1月期
自己資本比率 (%)	72.4	72.0	67.5	63.0	61.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	130.0	110.3	110.7	71.2	83.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	268.5	1,191.4	—	—	482.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	32.3	7.0	—	—	12.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、今後とも激動する市場環境に対応しつつ、長期にわたり安定的な経営基盤の構築に努めるとともに、配当につきましても、株主に対する利益還元を経営の重要政策として、業績を勘案しながら成果の配分を行うことを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の配当方針に基づき、当社といたしましては、積極的な販売促進活動に加え、コスト削減に重点を置き利益体質の確立に注力してまいりました。その結果、営業損失及び経常損失を解消することが出来ましたが、更なる利益体質の構築を目的とした店舗閉鎖損失引当繰入額の発生や減損損失の発生もあり、当期純損失を計上することとなりました。

以上の理由により、誠に遺憾ではあります但し期末配当を見送り、無配とさせていただくことを予定しております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（4）事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を与える可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在に当社グループが判断したものであります。

（1）売上高の変動について

当社グループは、飲食店の経営を主要な事業としており、消費者の外出動機の大幅な減少を生じさせるような大規模な自然災害、戦争・テロ等による社会的混乱及び繁忙期における異常気象や地震・台風等による大規模な自然災害等が発生した場合、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

（2）出店について

当社グループは、主として和食レストランのチェーン展開を行っており、適切な出店用地が計画通り確保できない場合や、出店地周辺の道路や開発状況の想定外の変化や競合店の出店等による立地環境の大幅な変化が発生した場合、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

（3）仕入の変動要因について

新型インフルエンザの流行や大規模な自然災害、仕入先の環境変化、外国為替相場の大幅な変動等による仕入価格の高騰があった場合、また家畜類の伝染病や資源の枯渇が危惧される品種の漁獲量制限等により、供給量に大きな変動が生じた場合、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

（4）生産の変動要因について

当社グループは、外食店舗で使用する冷凍保存麺やかえし類についての生産拠点を愛知県一宮市、愛知県海部郡飛島村及び名古屋市守山区に設置しております。これらの生産拠点において地震・台風等の自然災害や食中毒等の食品の安全性に関する問題が発生し、生産活動や店舗等への食材供給に支障をきたす事態が発生した場合、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

（5）減損損失および店舗閉鎖損失について

当社グループが保有する固定資産を使用している店舗の営業損益に悪化が見られ、短期的にその状況の回復が見込まれない場合、もしくは土地等の時価が著しく下落した場合において、当該固定資産について減損会計を適用し、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また、不採算店舗の閉店に際し、賃借物件の違約金や固定資産の撤去に係る損失見込みに基づく引当金の計上を行う場合、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

（6）個人情報の管理について

当社グループは、ダイレクトメール等による会員情報やアンケートによる顧客情報など多数の個人情報情報を有しております。これらの個人情報の管理に関しては万全を期しておりますが、何らかの理由で個人情報情報が漏洩し、損害賠償や社会的信用の低下等が発生した場合、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

（7）法的規制について

当社グループの主要事業であります外食事業におきましては、飲食に起因する衛生上の危害発生の防止をもって国民の健康の保護を図ることを目的とする食品衛生法の規制を受けております。当社グループは、食材の品質管理、店舗及び工場の衛生管理については最大限の注意を払っておりますが、重大な衛生問題が発生した場合、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

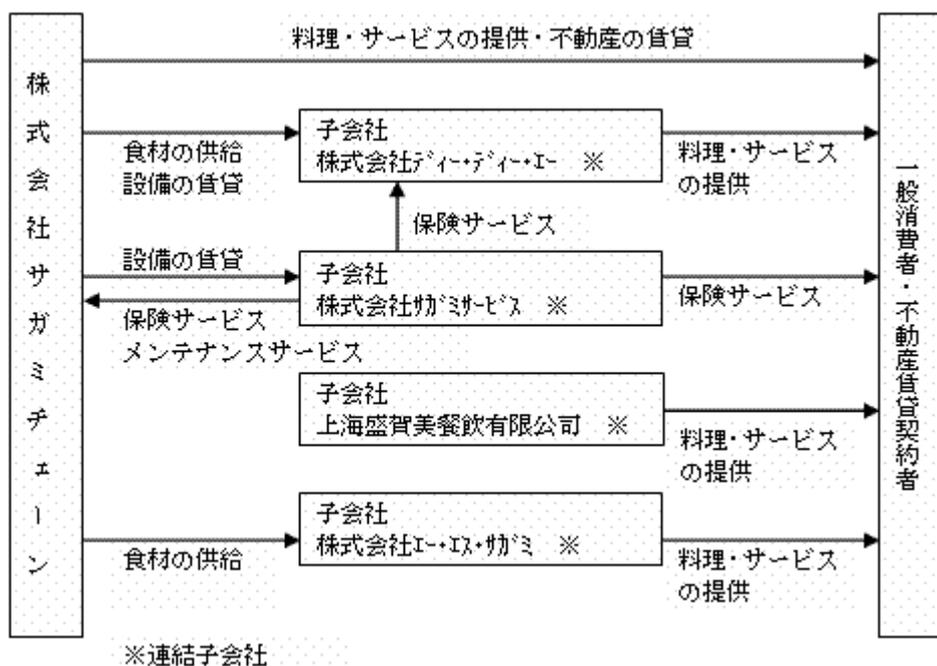
当社グループは、株式会社サガミチェーン（当社）、子会社4社で構成され、飲食店の経営、フランチャイズ（FC）店舗への材料提供及び経営指導を主な事業としております。

当社グループ事業に係わる位置づけ及び事業部門との関連は次のとおりであります。

なお、当社グループは事業の種類別セグメント情報を記載しておりませんので、事業部門別によって記載しております。

事業部門等の名称		事業内容	会社名
外食事業	和食麺類部門	和食麺類店「サガミ」の経営	当社
	どんどん庵部門	セルフサービス方式の「どんどん庵」の経営、「どんどん庵」フランチャイズ店舗への材料提供及び経営指導	株式会社ディー・ディー・エー
	その他	麺類専門店の「あいそ家」、大型セルフ店「製麺大学」及び日本料理の「さがみ庭」の経営 あんかけスパゲティの「DONDONあん」の経営	当社 株式会社ディー・ディー・エー
		その他飲食店の経営	当社 株式会社ディー・ディー・エー 株式会社エー・エス・サガミ 上海盛賀美餐飲有限公司
その他の事業		損害保険及び生命保険の代理店業務 店舗設備のメンテナンス業務 不動産賃貸業務	株式会社サガミサービス 当社

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、株主、お客様、社員の一体化を経営の基本として位置づけ、各店舗がそれぞれの地域で一番店となるような活力あふれる力強い企業集団を目指しています。来店されたお客様には、満足していただくことを基本に、おもてなし（味、接客、雰囲気）の面でより一層の向上を目指すとともに、そのための対策として、メニューの改善と接客方法、店内の雰囲気づくりの変化といった点を重点に取り組んでいきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標、会社の対処すべき課題

当社グループは、平成23年1月期まで2期連続で営業損失を計上いたしました。平成24年1月期はその原因を、顧客指向性の不足とコスト削減の不徹底にあると全社で共通認識するとともに、スピード感を持った改革を実行してまいりました。結果、営業利益においては大幅な改善が達成でき、再成長への基盤が整いつつあります。

これからの時代の変化と顧客のニーズをとらえ、次代の成長を確固たるものとするべく中期経営計画を策定いたしました。

「ビジョン “No.1 Noodle Restaurant Company” の共有」「改革の継続（意識改革・組織改革・制度改革）」「営業利益率重視の経営」「グループ経営の強化」を基本方針として掲げ、既存店の収益力の向上及び低採算店の積極的な業態転換を目指します。また、産学連携によるメニューの開発や、特許技術を用いた介護食メニューの開発、テイクアウトやデリバリーの研究を行ってまいります。

設備投資につきまして、平成25年3月期は、8店舗の新規出店270百万円（海外2店舗40百万円を含む）及び既存店の改装費用150百万円を含め、総額750百万円を計画しております。平成26年3月期は、9店舗の新規出店440百万円（うち海外3店舗60百万円）を含む、総額760百万円を計画しております。

当社は、中期経営計画の達成に全力を傾注して株主の皆様へ、安定した還元を目指してまいります。

(3) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年1月20日)	当連結会計年度 (平成24年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,434,062	3,097,275
受取手形及び売掛金	74,381	85,679
有価証券	220,597	50,159
商品及び製品	68,953	62,629
原材料及び貯蔵品	154,695	140,680
繰延税金資産	1,259	1,376
その他	124,934	152,350
貸倒引当金	△8	—
流動資産合計	3,078,876	3,590,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 10,990,349	※1 10,665,833
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,314,667	△8,792,796
建物及び構築物 (純額)	2,675,682	1,873,036
機械装置及び運搬具	2,586,867	2,442,187
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,347,688	△2,307,079
機械装置及び運搬具 (純額)	239,178	135,108
工具、器具及び備品	967,042	900,350
減価償却累計額及び減損損失累計額	△892,655	△851,363
工具、器具及び備品 (純額)	74,386	48,987
リース資産	29,670	34,470
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,268	△12,682
リース資産 (純額)	23,401	21,787
土地	※1 6,376,902	※1 6,195,652
建設仮勘定	20,489	16,606
有形固定資産合計	9,410,040	8,291,179
無形固定資産	172,616	152,021
投資その他の資産		
投資有価証券	1,102,943	※1 1,027,079
長期貸付金	145,775	129,029
差入保証金	1,751,316	1,627,797
繰延税金資産	165	275
その他	439,490	289,032
貸倒引当金	△8,450	△34,047
投資その他の資産合計	3,431,241	3,039,167
固定資産合計	13,013,898	11,482,368
資産合計	16,092,774	15,072,520

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年1月20日)	当連結会計年度 (平成24年1月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	575,138	544,636
短期借入金	430,000	410,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 522,540	※1 566,100
未払金	943,620	1,134,910
未払法人税等	107,154	103,851
賞与引当金	25,201	28,964
店舗閉鎖損失引当金	17,609	76,006
その他	※1 280,409	※1 289,138
流動負債合計	2,901,674	3,153,608
固定負債		
長期借入金	※1 2,322,355	※1 1,949,115
長期未払金	192,036	144,928
退職給付引当金	8,205	7,390
資産除去債務	330,144	340,152
長期預り保証金	94,206	94,171
その他	91,998	64,315
固定負債合計	3,038,946	2,600,073
負債合計	5,940,620	5,753,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,303,521	6,303,521
資本剰余金	7,256,905	7,256,905
利益剰余金	△2,744,323	△3,486,731
自己株式	△566,429	△567,318
株主資本合計	10,249,673	9,506,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△79,228	△152,710
為替換算調整勘定	△33,300	△34,827
その他の包括利益累計額合計	△112,529	△187,537
少数株主持分	15,009	—
純資産合計	10,152,153	9,318,838
負債純資産合計	16,092,774	15,072,520

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)
売上高	*1 20,134,107	*1 19,561,862
売上原価	6,345,574	5,907,882
売上総利益	13,788,533	13,653,980
販売費及び一般管理費	*2 14,019,121	*2 13,507,559
営業利益又は営業損失(△)	△230,588	146,420
営業外収益		
受取利息	10,328	8,555
受取配当金	20,057	20,134
有価証券売却益	1,082	—
投資有価証券受贈益	7,000	—
受取保険金	12,106	9,064
助成金収入	20,237	—
物品売却益	938	—
雑収入	21,812	17,856
営業外収益合計	93,563	55,610
営業外費用		
支払利息	44,337	48,847
支払家賃	8,967	—
雑損失	14,842	3,971
営業外費用合計	68,146	52,819
経常利益又は経常損失(△)	△205,171	149,211
特別利益		
固定資産売却益	*3 7,502	*3 3,734
子会社株式売却益	—	127,838
貸倒引当金戻入額	26,874	8
店舗閉鎖損失引当金戻入額	60,967	—
事業譲渡益	16,190	—
受取保険金	23,419	—
受取和解金	—	14,538
その他	3,553	—
特別利益合計	138,507	146,119

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)
特別損失		
固定資産売却損	※4 5,969	—
固定資産除却損	※5 28,874	※5 22,223
投資有価証券売却損	1,258	—
投資有価証券評価損	19,477	2,827
減損損失	※7 683,450	※7 810,459
店舗閉鎖損失	※6 36,386	※6 9,045
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	268,532	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	70,006
貸倒引当金繰入額	—	25,597
その他	2,428	18,972
特別損失合計	1,046,377	959,131
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,113,041	△663,800
法人税、住民税及び事業税	90,049	89,735
法人税等調整額	16,782	△11,922
法人税等合計	106,832	77,813
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△741,614
少数株主利益	1,390	2,011
当期純損失 (△)	△1,221,265	△743,625

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△741,614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△73,481
為替換算調整勘定	—	△1,633
その他の包括利益合計	—	※2 △75,115
包括利益	—	※1 △816,729
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△818,633
少数株主に係る包括利益	—	1,903

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,303,521	6,303,521
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,303,521	6,303,521
資本剰余金		
前期末残高	7,256,905	7,256,905
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,256,905	7,256,905
利益剰余金		
前期末残高	△1,523,058	△2,744,323
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	1,217
当期純損失(△)	△1,221,265	△743,625
当期変動額合計	△1,221,265	△742,408
当期末残高	△2,744,323	△3,486,731
自己株式		
前期末残高	△564,900	△566,429
当期変動額		
自己株式の取得	△1,529	△889
当期変動額合計	△1,529	△889
当期末残高	△566,429	△567,318
株主資本合計		
前期末残高	11,472,467	10,249,673
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	1,217
当期純損失(△)	△1,221,265	△743,625
自己株式の取得	△1,529	△889
当期変動額合計	△1,222,794	△743,297
当期末残高	10,249,673	9,506,375

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	50,286	△79,228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△129,514	△73,481
当期変動額合計	△129,514	△73,481
当期末残高	△79,228	△152,710
為替換算調整勘定		
前期末残高	△18,011	△33,300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,289	△1,526
当期変動額合計	△15,289	△1,526
当期末残高	△33,300	△34,827
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	32,274	△112,529
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△144,804	△75,008
当期変動額合計	△144,804	△75,008
当期末残高	△112,529	△187,537
少数株主持分		
前期末残高	14,697	15,009
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	311	△15,009
当期変動額合計	311	△15,009
当期末残高	15,009	—
純資産合計		
前期末残高	11,519,439	10,152,153
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	1,217
当期純損失(△)	△1,221,265	△743,625
自己株式の取得	△1,529	△889
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△144,492	△90,017
当期変動額合計	△1,367,286	△833,314
当期末残高	※1 10,152,153	※1 9,318,838

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,113,041	△663,800
減価償却費	512,986	427,689
減損損失	683,450	810,459
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	268,532	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26,874	25,589
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,552	4,398
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	402	△814
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△60,967	70,006
受取利息及び受取配当金	△30,386	△28,689
支払利息	44,337	48,847
店舗閉鎖損失	36,386	9,045
固定資産除却損	28,874	22,223
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△127,838
投資有価証券評価損益 (△は益)	19,477	2,827
売上債権の増減額 (△は増加)	4,661	△13,959
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,763	10,209
仕入債務の増減額 (△は減少)	△46,185	△21,218
未払金の増減額 (△は減少)	△158,216	104,178
その他	△45,497	73,832
小計	95,623	752,987
利息及び配当金の受取額	28,096	26,482
利息の支払額	△45,068	△48,763
役員退職慰労金の支払額	△51,910	△3,700
法人税等の支払額	△125,703	△120,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	△98,961	606,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	50,000
有価証券の取得による支出	△10,000	—
有価証券の償還による収入	200,000	10,000
有価証券の売却による収入	50,481	—
有形固定資産の取得による支出	△740,810	△179,710
有形固定資産の売却による収入	12,321	10,332
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	64,602	—
子会社株式の取得による支出	—	△20,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	149,599
差入保証金の差入による支出	△39,196	△10,207
差入保証金の回収による収入	93,787	69,052
店舗撤去による支出	△206,430	△16,736

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)
その他	8,399	35,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	△566,848	98,237
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	30,000	△20,000
長期借入れによる収入	2,150,000	270,000
長期借入金の返済による支出	△498,905	△531,346
社債の償還による支出	△1,000,000	—
リース債務の返済による支出	△15,085	△18,002
自己株式の取得による支出	△1,529	△889
財務活動によるキャッシュ・フロー	664,479	△300,238
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,142	△1,502
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18,473	402,775
現金及び現金同等物の期首残高	2,633,132	2,614,659
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,614,659	※1 3,017,435

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、すべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社ディー・ディー・エー</p> <p>株式会社ボンパナ</p> <p>株式会社サガミサービス</p> <p>株式会社エー・エス・サガミ</p> <p>上海盛賀美餐飲有限公司</p>	<p>子会社は、すべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社ディー・ディー・エー</p> <p>株式会社サガミサービス</p> <p>株式会社エー・エス・サガミ</p> <p>上海盛賀美餐飲有限公司</p> <p>(連結の範囲の変更)</p> <p>当連結会計年度において、株式会社ボンパナの全株式を売却したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の内、上海盛賀美餐飲有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品・製品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品・製品・原材料・貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、建物は定額法） 在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法 なお、10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 また、事業用定期借地権については、契約年数を基準とした定額法</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が平成21年1月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率(法人税法による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため賞与の支給見込額の当期対応分を計上しております。</p> <p>③ 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジの対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の処理方法 同左</p>
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
5 のれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却を行うこととしております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)
6 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手許 現金、要求払預金及び取得日から3ヶ 月以内に満期日の到来する流動性の高 い、容易に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なリスクしか負 わない短期的な投資としております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)
<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)が、平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることとなったことに伴い、当連結会計年度から、同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失が10,199千円増加し、税金等調整前当期純損失が283,411千円増加しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「店舗撤去による支出」は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「店舗撤去による支出」は45,966千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目を表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)
	<p>(連結包括利益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度から、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年1月20日)	当連結会計年度 (平成24年1月20日)														
<p>※1 担保提供資産 下記の固定資産を長期借入金942,000千円(1年内返済予定の長期借入金289,200千円を含む)及び前払式証券の規制等に関する法律に基づき商品券発行残高(流動負債のその他18,000千円)に対応する保全契約の担保に供しております。</p> <table border="0" data-bbox="252 533 762 636"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">67,952千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">775,773千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">843,725千円</td> </tr> </table>	建物	67,952千円	土地	775,773千円	計	843,725千円	<p>※1 担保提供資産 下記の固定資産を長期借入金 1,305,500千円(1年内返済予定の長期借入金 332,760千円を含む)及び前払式証券の規制等に関する法律に基づき商品券発行残高(流動負債のその他18,500千円)に対応する保全契約の担保に供しております。</p> <table border="0" data-bbox="879 533 1390 667"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">59,048千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">775,773千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">343,288千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,178,109千円</td> </tr> </table>	建物	59,048千円	土地	775,773千円	有価証券	343,288千円	計	1,178,109千円
建物	67,952千円														
土地	775,773千円														
計	843,725千円														
建物	59,048千円														
土地	775,773千円														
有価証券	343,288千円														
計	1,178,109千円														
<p>※2 タームローン契約 当社は第2回無担保普通社債償還の資金調達を行うため取引銀行1行とタームローン契約を締結しております。当連結会計年度末におけるタームローンに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="252 880 762 983"> <tr> <td>タームローンの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> </table> <p>なお、当契約には財務制限条項が付されており、下記の条項の遵守を確約しております。</p> <p>(1)平成23年1月以降の各連結会計年度の末日における、連結損益計算書において、経常損益の金額がゼロ円未満とならないこと。</p> <p>(2)平成23年1月以降の各連結会計年度の末日における、連結損益計算書において、2期連続で当期損益の金額がゼロ円未満とならないこと。</p> <p>当連結会計年度においては、(1)の財務制限条項に抵触いたしますので、取引銀行に対しては、担保資産を差し入れることが求められますが、取引銀行からは既存借入金の融資継続に応じていただいております。</p>	タームローンの総額	1,000,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	一千円	<p>※2 タームローン契約 当社が第2回無担保普通社債償還の資金調達を行うため取引銀行1行と締結したタームローン契約には財務制限条項が付されており、下記の条項の遵守を確約しております。</p> <p>(1)平成23年1月以降の各連結会計年度の末日における、連結損益計算書において、経常損益の金額がゼロ円未満とならないこと。</p> <p>(2)平成23年1月以降の各連結会計年度の末日における、連結損益計算書において、2期連続で当期損益の金額がゼロ円未満とならないこと。</p> <p>当連結会計年度においても、財務制限条項に抵触いたしておりますので、取引銀行への担保資産の差し入れが求められる可能性があります。取引銀行からは既存借入金の融資継続に応じていただいております。</p>								
タームローンの総額	1,000,000千円														
借入実行残高	1,000,000千円														
差引額	一千円														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)
※1 売上高のうちにどんだん庵フランチャイズ契約に基づく売上歩合収入等(成約金収入及び臨時店長派遣料収入を含む)が363,721千円含まれております。	※1 売上高のうちにどんだん庵フランチャイズ契約に基づく売上歩合収入等(成約金収入及び臨時店長派遣料収入を含む)が310,544千円含まれております。
※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 232,698千円 給料及び賞与 7,017,632千円 賞与引当金繰入額 23,521千円 退職給付費用 90,026千円 減価償却費 461,270千円 賃借料 2,190,774千円 水道光熱費 1,199,344千円	※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 224,040千円 給料及び賞与 6,795,546千円 賞与引当金繰入額 27,686千円 退職給付費用 88,072千円 減価償却費 387,848千円 賃借料 2,090,117千円 水道光熱費 1,189,461千円
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 17千円 機械装置及び運搬具 274千円 工具、器具及び備品 7,210千円 計 7,502千円	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 52千円 機械装置及び運搬具 467千円 工具、器具及び備品 3,214千円 計 3,734千円
※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 5,674千円 機械装置及び運搬具 294千円 計 5,969千円	—————
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 26,108千円 機械装置及び運搬具 1,753千円 工具、器具及び備品 1,012千円 計 28,874千円	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 19,231千円 機械装置及び運搬具 1,473千円 工具、器具及び備品 1,518千円 計 22,223千円
※6 店舗閉鎖に伴う賃貸借契約の解約による損失であります。	※6 同左

前連結会計年度 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)												
<p>※7 減損損失</p> <p>当社グループは収益の改善計画及び店舗の閉鎖計画を勘案し、バランスシートの健全化を図るため、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>当社グループは減損損失を把握するにあたっては、原則として店舗別にグルーピングを実施し、当連結会計年度において減損損失を計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値と正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.79%で割り引いて算定し、正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価額等により評価し、その他の資産については売却価額を零として評価しております。</p> <p>減損損失の対象となった資産は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">用途</td> <td>店舗 「サガミ」他</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地、その他</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>「サガミ」亀山店他</td> </tr> </table> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物510,449千円、機械装置及び運搬具68,197千円、工具、器具及び備品12,686千円、土地59,597千円、その他32,518千円、合計683,450千円であります。</p>	用途	店舗 「サガミ」他	種類	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地、その他	場所	「サガミ」亀山店他	<p>※7 減損損失</p> <p>当社グループは収益の改善計画及び店舗の閉鎖計画を勘案し、バランスシートの健全化を図るため、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>当社グループは減損損失を把握するにあたっては、原則として店舗別にグルーピングを実施し、当連結会計年度において減損損失を計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値と正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.82%で割り引いて算定し、正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価額等により評価し、その他の資産については売却価額を零として評価しております。</p> <p>減損損失の対象となった資産は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">用途</td> <td>店舗 「サガミ」他</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地、その他</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>「サガミ」焼津店他</td> </tr> </table> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物547,311千円、機械装置及び運搬具44,524千円、工具、器具及び備品10,356千円、土地181,249千円、その他27,016千円、合計810,459千円であります。</p>	用途	店舗 「サガミ」他	種類	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地、その他	場所	「サガミ」焼津店他
用途	店舗 「サガミ」他												
種類	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地、その他												
場所	「サガミ」亀山店他												
用途	店舗 「サガミ」他												
種類	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地、その他												
場所	「サガミ」焼津店他												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△1,366,069千円
少数株主に係る包括利益	311千円
計	△1,365,757千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△129,514千円
為替換算調整勘定	△16,368千円
計	△145,882千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,972,784	—	—	24,972,784

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	586,697	2,963	—	589,660

(変動事由の概要)

増減の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	2,963株
-----------------	--------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,972,784	—	—	24,972,784

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	589,660	1,758	—	591,418

(変動事由の概要)

増減の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	1,758株
-----------------	--------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年1月20日現在) 現金及び預金勘定 2,434,062千円 有価証券勘定 220,597千円 計 2,654,659千円 預入期間が3か月を超える 定期預金及び定期積金 △30,000千円 満期が3か月を超える 有価証券 △10,000千円 現金及び現金同等物 2,614,659千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年1月20日現在) 現金及び預金勘定 3,097,275千円 有価証券勘定 50,159千円 計 3,147,435千円 預入期間が3か月を超える 定期預金及び定期積金 △130,000千円 現金及び現金同等物 3,017,435千円
2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務に 係る資産及び負債の額は次のとおりであります。 建物及び構築物 68,108千円 資産除去債務 329,771千円	

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余裕資金が生じる場合の資金運用については安全性の高い金融資産に限定しており、資金調達については、主に社債発行や銀行借入によっております。また、デリバティブについては、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされておりますが、回収までの期間はおおむね短期であり、貸倒実績率は低いものとなっております。当該リスクについては、経理規程等に従い、適切な期日管理および残高管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に上場株式であり、業務上の関係を有する取引先の企業であります。これらは、発行体等の信用リスクおよび市場価格、為替、金利の変動リスクにさらされております。当該リスクについては、経理規程等に従い、定期的にこれらの時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク軽減に努めております。

差入保証金は、主に出店に伴う差入保証金であり、店舗建物所有者の信用リスクにさらされております。当該リスクについては、経理規程等に従い、適切な期日管理および残高管理を行うとともに、管理部が個別に定期的なモニタリングを行うなどしてリスク軽減に努めております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。長期借入金のうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされておりますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、借入金に関する将来の金利の変動に係るリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。当社の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の債務不履行によるリスクはほとんど発生しないと認識しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

これらのデリバティブ取引については、取締役会で決議された取引の適正な実行およびリスク管理を目的とした基本方針に基づき、財務担当部署が、関係する社内規程に従い、取締役会の決議または適正な社内手続きを経て実行しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年1月20日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません((注2)参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,434,062	2,434,062	—
(2) 受取手形及び売掛金	74,381	74,381	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,275,065	1,275,065	—
(4) 差入保証金	1,751,316	1,668,979	△82,336
資産計	5,534,825	5,452,488	△82,336
(1) 支払手形及び買掛金	575,138	575,138	—
(2) 短期借入金	430,000	430,000	—
(3) 未払金	943,620	943,620	—
(4) 長期借入金	2,844,895	2,877,384	32,489
負債計	4,793,654	4,826,143	32,489
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会及び取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 差入保証金

これらは出店に伴う差入保証金であり、時価は将来キャッシュ・フローをリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは主に短期間で決済または納付されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。なお一部の長期借入金の時価については、金利スワップの対象となっていることから、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照計上額 (千円)
非上場株式等	48,475

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,434,062	—	—	—
受取手形及び売掛金	74,381	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期のあるもの(社債)	10,000	100,000	25,000	—
差入保証金	206,611	698,791	688,662	157,251
合計	2,725,055	798,791	713,662	157,251

(注4) 金銭債務の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
支払手形及び買掛金	575,138	—	—	—
短期借入金	430,000	—	—	—
未払金	943,620	—	—	—
長期借入金	522,540	2,035,635	286,720	—
合計	2,471,299	2,035,635	286,720	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余裕資金が生じる場合の資金運用については安全性の高い金融資産に限定しており、資金調達については、主に社債発行や銀行借入によっております。また、デリバティブについては、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされておりますが、回収までの期間はおおむね短期であり、貸倒実績率は低いものとなっております。当該リスクについては、経理規程等に従い、適切な期日管理および残高管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に上場株式であり、業務上の関係を有する取引先の企業であります。これらは、発行体等の信用リスクおよび市場価格、為替、金利の変動リスクにさらされております。当該リスクについては、経理規程等に従い、定期的にこれらの時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク軽減に努めております。

差入保証金は、主に出店に伴う差入保証金であり、店舗建物所有者の信用リスクにさらされております。当該リスクについては、経理規程等に従い、適切な期日管理および残高管理を行うとともに、管理部が個別に定期的なモニタリングを行うなどしてリスク軽減に努めております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。長期借入金のうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされておりますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、借入金に関する将来の金利の変動に係るリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。当社の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の債務不履行によるリスクはほとんど発生しないと認識しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

これらのデリバティブ取引については、取締役会で決議された取引の適正な実行およびリスク管理を目的とした基本方針に基づき、財務担当部署が、関係する社内規程に従い、取締役会の決議または適正な社内手続きを経て実行しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年1月20日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません((注2)参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,097,275	3,097,275	—
(2) 受取手形及び売掛金	85,679	85,679	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,028,522	1,028,522	—
(4) 差入保証金	1,627,797	1,566,887	△60,909
資産計	5,839,275	5,778,365	△60,909
(1) 支払手形及び買掛金	544,636	544,636	—
(2) 短期借入金	410,000	410,000	—
(3) 未払金	1,134,910	1,134,910	—
(4) 長期借入金	2,515,215	2,691,806	176,591
負債計	4,604,761	4,781,353	176,591
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会及び取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 差入保証金

これらは出店に伴う差入保証金であり、時価は将来キャッシュ・フローをリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは主に短期間で決済または納付されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。なお一部の長期借入金の時価については、金利スワップの対象となっていることから、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照計上額 (千円)
非上場株式等	48,716

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,097,275	—	—	—
受取手形及び売掛金	85,679	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期のあるもの(社債)	—	100,000	25,000	—
差入保証金	313,078	602,368	614,117	98,232
合計	3,496,033	702,368	639,117	98,232

(注4) 金銭債務の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
支払手形及び買掛金	544,636	—	—	—
短期借入金	410,000	—	—	—
未払金	1,134,910	—	—	—
長期借入金	566,100	1,814,295	134,820	—
合計	2,655,646	1,814,295	134,820	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得価額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	247,617	187,668	59,949
② 債券			
社債	127,826	124,197	3,629
③ その他	10,021	10,000	21
小計	385,465	321,865	63,599
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	679,023	821,742	△142,718
② 債券			
社債	9,898	10,000	△101
③ その他	200,677	200,685	△8
小計	889,600	1,032,428	△142,828
計	1,275,065	1,354,293	△79,228

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 44,800千円)、投資事業組合等(3,675千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
① 株式	64,602	—	1,258
② 債券			
社債	50,481	1,082	—
③ その他	—	—	—
合計	115,083	1,082	1,258

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券のうち株式について19,477千円減損処理を行っております。

なお、当社の有価証券管理規程において、「有価証券の時価が著しく下落した場合、回復可能性がある場合を除き、減損(減額)しなければならない。なお、減損処理の判断基準は下落率4割以上とする。」と規定しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得価額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	185,457	135,201	50,255
② 債券			
社債	106,020	104,530	1,489
③ その他	30,043	30,000	43
小計	321,520	269,732	51,787
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	666,920	871,383	△204,463
② 債券			
社債	19,965	20,000	△34
③ その他	20,116	20,116	—
小計	707,002	911,500	△204,498
計	1,028,522	1,181,233	△152,710

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額44,800千円)、投資事業組合等(3,916千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券のうち株式について2,827千円減損処理を行っております。

なお、当社の有価証券管理規程において、「有価証券の時価が著しく下落した場合、回復可能性がある場合を除き、減損(減額)しなければならない。なお、減損処理の判断基準は下落率4割以上とする。」と規定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	928,000	784,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	784,000	640,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸契約および定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間及び建物の耐用年数（主に20年）と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回り（主に2.137%）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	303,596千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	26,174千円
時の経過による調整額	4,815千円
資産除去債務の履行による減少額	△4,442千円
期末残高	<u>330,144千円</u>

(注) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

当連結会計年度(自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸契約および定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間及び建物の耐用年数（主に20年）と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回り（主に2.137%）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	330,144千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	10,355千円
時の経過による調整額	5,037千円
資産除去債務の履行による減少額	—千円
連結除外による減少額	△5,385千円
期末残高	<u>340,152千円</u>

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)

当社グループでは、当社営業エリア内において、賃貸商業施設等（以下「賃貸等不動産」という）を所有しております。平成23年1月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は14,088千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であり、売却損益及び減損損失はありません。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価 （千円）
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
785,639	43,371	829,010	847,274

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は営業店舗から賃貸等不動産への転用（48,030千円）であり、主な減価償却費（4,658千円）であります。
 3 当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等に基づいた金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)

当社グループでは、当社営業エリア内において、賃貸商業施設等（以下「賃貸等不動産」という）を所有しております。平成24年1月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は19,412千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であり、売却損益及び減損損失はありません。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価 （千円）
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
829,010	△148,394	680,616	695,660

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は賃貸等不動産から遊休資産への振替（145,108千円）及び減価償却費（3,286千円）であります。
 3 当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等に基づいた金額であります。

（セグメント情報等）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日）

当社グループは、外食事業を主要な事業内容としており、外食事業の売上高、営業利益、及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日）

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)
1株当たり純資産額	415円74銭	382円21銭
1株当たり当期純損失	50円08銭	30円50銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、及び1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	1,221,265	743,625
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,221,265	743,625
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,384	24,382

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日）

平成23年3月11日に発生いたしました「東日本大震災」において、当社グループの店舗設備等営業に支障をきたす直接的な被害はありませんでしたが、19店舗が「計画停電」地域（東京都、埼玉県、神奈川県、静岡県）にあり、「計画停電」が長期化した場合、当社グループの翌連結会計年度以降の業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、現時点で当該影響額を合理的に見積ることは困難なため、金額の記載をしておりません。

当連結会計年度（自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日）

該当事項はありません。

5 【財務諸表】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年1月20日)	当事業年度 (平成24年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,993,996	2,783,433
売掛金	75,326	86,574
有価証券	220,597	50,159
商品及び製品	54,592	48,829
原材料及び貯蔵品	140,188	128,768
前払費用	66,607	89,934
その他	48,879	37,523
流動資産合計	2,600,189	3,225,224
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,003,584	7,979,189
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,084,812	△6,546,375
建物（純額）	1,918,771	1,432,814
構築物	2,093,512	2,090,121
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,825,321	△1,910,466
構築物（純額）	268,191	179,655
機械及び装置	2,353,681	2,340,164
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,169,642	△2,213,573
機械及び装置（純額）	184,039	126,591
車両運搬具	6,160	6,160
減価償却累計額	△5,985	△6,047
車両運搬具（純額）	174	112
工具、器具及び備品	858,948	821,662
減価償却累計額及び減損損失累計額	△815,870	△796,255
工具、器具及び備品（純額）	43,077	25,407
リース資産	38,250	43,050
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,841	△15,971
リース資産（純額）	30,408	27,078
土地	6,199,399	6,018,150
建設仮勘定	—	3,622
有形固定資産合計	8,644,063	7,813,432
無形固定資産		
借地権	73,579	67,052
ソフトウェア	34,933	34,496
電話加入権	12,960	11,302
施設利用権	4,163	2,088
リース資産	43,059	32,327
無形固定資産合計	168,695	147,268

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年1月20日)	当事業年度 (平成24年1月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,102,943	1,027,079
関係会社株式	490,734	272,500
出資金	12,510	12,460
長期貸付金	105,291	91,795
長期前払費用	86,124	72,349
差入保証金	1,557,730	1,465,558
役員に対する保険積立金	123,002	141,867
その他	158,500	8,500
貸倒引当金	△8,450	△28,150
投資その他の資産合計	3,628,386	3,063,960
固定資産合計	12,441,145	11,024,661
資産合計	15,041,334	14,249,885
負債の部		
流動負債		
買掛金	505,648	491,464
1年内返済予定の長期借入金	462,540	506,100
リース債務	19,300	20,308
未払金	797,520	917,380
未払費用	126,991	133,270
未払法人税等	99,053	97,408
未払消費税等	—	105,053
預り金	113,762	115,703
前受収益	2,547	2,569
賞与引当金	19,296	24,664
店舗閉鎖損失引当金	17,609	51,409
その他	—	2,822
流動負債合計	2,164,272	2,468,155
固定負債		
長期借入金	2,127,355	1,814,115
リース債務	57,840	42,067
繰延税金負債	31,460	20,572
長期未払金	191,564	144,456
資産除去債務	316,816	340,152
長期預り保証金	45,184	52,148
固定負債合計	2,770,220	2,413,512
負債合計	4,934,493	4,881,668

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年1月20日)	当事業年度 (平成24年1月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,303,521	6,303,521
資本剰余金		
資本準備金	7,255,780	7,255,780
その他資本剰余金	1,124	1,124
資本剰余金合計	7,256,905	7,256,905
利益剰余金		
利益準備金	378,933	378,933
その他利益剰余金	△3,186,860	△3,851,113
固定資産圧縮積立金	13,642	14,859
別途積立金	1,176,500	1,176,500
繰越利益剰余金	△4,377,002	△5,042,472
利益剰余金合計	△2,807,926	△3,472,180
自己株式	△566,429	△567,318
株主資本合計	10,186,070	9,520,927
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△79,228	△152,710
評価・換算差額等合計	△79,228	△152,710
純資産合計	10,106,841	9,368,217
負債純資産合計	15,041,334	14,249,885

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)	当事業年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)
売上高	17,531,786	17,111,527
売上原価	5,344,569	4,998,382
売上総利益	12,187,216	12,113,145
販売費及び一般管理費合計	12,282,966	11,848,856
営業利益又は営業損失(△)	△95,749	264,288
営業外収益		
受取利息	3,754	3,263
有価証券利息	4,621	3,346
受取配当金	20,055	20,133
有価証券売却益	1,082	—
投資有価証券受贈益	6,720	—
受取保険金	11,027	7,787
助成金収入	20,237	—
雑収入	14,181	12,491
営業外収益合計	81,680	47,021
営業外費用		
支払利息	35,692	42,548
社債利息	2,983	—
支払家賃	8,967	—
雑損失	14,242	4,355
営業外費用合計	61,886	46,904
経常利益又は経常損失(△)	△75,955	264,406
特別利益		
固定資産売却益	274	466
子会社株式売却益	—	120,165
貸倒引当金戻入額	26,871	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	60,967	—
受取保険金	15,000	—
受取和解金	—	14,538
その他	3,173	—
特別利益合計	106,286	135,170

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)	当事業年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)
特別損失		
固定資産除却損	7,885	6,092
投資有価証券売却損	1,258	—
投資有価証券評価損	19,477	2,827
関係会社株式評価損	261,765	200,000
減損損失	510,640	694,368
店舗閉鎖損失	12,949	3,046
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	259,279	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	45,409
貸倒引当金繰入額	—	19,700
その他	1,987	18,307
特別損失合計	1,075,243	989,751
税引前当期純損失(△)	△1,044,912	△590,174
法人税、住民税及び事業税	83,426	84,967
法人税等調整額	12,923	△9,671
法人税等合計	96,349	75,296
当期純損失(△)	△1,141,262	△665,470

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)	当事業年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,303,521	6,303,521
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,303,521	6,303,521
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,255,780	7,255,780
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,255,780	7,255,780
その他資本剰余金		
前期末残高	1,124	1,124
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,124	1,124
資本剰余金合計		
前期末残高	7,256,905	7,256,905
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,256,905	7,256,905
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	378,933	378,933
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	378,933	378,933
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	13,642	13,642
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	1,217
当期変動額合計	—	1,217
当期末残高	13,642	14,859
別途積立金		
前期末残高	1,176,500	1,176,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,176,500	1,176,500

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)	当事業年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△3,235,740	△4,377,002
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,141,262	△665,470
当期変動額合計	△1,141,262	△665,470
当期末残高	△4,377,002	△5,042,472
利益剰余金合計		
前期末残高	△1,666,664	△2,807,926
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	1,217
当期純損失(△)	△1,141,262	△665,470
当期変動額合計	△1,141,262	△664,253
当期末残高	△2,807,926	△3,472,180
自己株式		
前期末残高	△564,900	△566,429
当期変動額		
自己株式の取得	△1,529	△889
当期変動額合計	△1,529	△889
当期末残高	△566,429	△567,318
株主資本合計		
前期末残高	11,328,861	10,186,070
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	1,217
当期純損失(△)	△1,141,262	△665,470
自己株式の取得	△1,529	△889
当期変動額合計	△1,142,791	△665,142
当期末残高	10,186,070	9,520,927
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	50,286	△79,228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△129,514	△73,481
当期変動額合計	△129,514	△73,481
当期末残高	△79,228	△152,710
評価・換算差額等合計		
前期末残高	50,286	△79,228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△129,514	△73,481
当期変動額合計	△129,514	△73,481
当期末残高	△79,228	△152,710

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)	当事業年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)
純資産合計		
前期末残高	11,379,147	10,106,841
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	1,217
当期純損失(△)	△1,141,262	△665,470
自己株式の取得	△1,529	△889
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△129,514	△73,481
当期変動額合計	△1,272,306	△738,624
当期末残高	10,106,841	9,368,217